

## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日  
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の業績 (平成29年3月1日～平成29年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年2月期第3四半期	79,063	△1.5	733	△17.8	757	△17.0	173	△67.9
平成29年2月期第3四半期	80,304	△5.1	892	6.8	912	5.6	541	8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成30年2月期第3四半期	9.54	9.53
平成29年2月期第3四半期	29.74	29.70

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成30年2月期第3四半期	22,533	4,075	17.9
平成29年2月期	22,714	3,883	17.0

(参考) 自己資本 平成30年2月期第3四半期 4,039 百万円 平成29年2月期 3,859 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期	—	0.00	—		
平成30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	2.4	1,400	2.0	1,400	0.2	455	△12.0	24.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成30年2月期3Q	13,129,200株	平成29年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成30年2月期3Q	326株	平成29年2月期	326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成30年2月期3Q	13,125,779株	平成29年2月期3Q	13,123,038株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成30年2月期第3四半期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成30年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期	—	0.00	—		
平成30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少、高齢化の進行に加えお客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争やドラッグストア、コンビニエンスストア等の業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当期は、重点施策である営業・商品力の強化や商圏・立地に合わせた店舗の活性化及びWAON POINTカード登録会員による固定客づくりやマックスバリュエクスプレス店舗モデルの確立に取り組んでまいりました。

営業力強化については、スーパーバイザーを各事業部に配置し、売場展開力の向上及び地域商品の品揃えの強化を行うと共に、店舗においては夕刻のサービスレベルの向上に努めてまいりました。

商品力強化については、生鮮食品の産地直送商品の拡大及び在庫の適正化による鮮度の改善や生鮮3部門とサービスデリの名物商品の育成・強化に取り組むと共に、お客さまの節約・低価格志向への対応として、火曜市の強化や購買頻度の高い商品をお値打ち価格で提供する「安い値！」の展開に加えマックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる、価格競争力のある商品展開に取り組んでまいりました。

また、地域にあった商品の品揃えや競争環境の変化に対応するための店舗の活性化を7店舗で実施してまいりました。

さらに、当第3四半期会計期間においてはアウトパック化・キット化商品拡大による店内作業の軽減を図ると共に、お客さまに支持される売場作りのために大型店舗を中心に生鮮売場の見直しを実施してまいりました。

固定客づくりについては、現金でのお支払いでポイントがたまるWAON POINTカード会員への登録に取り組んだ結果、当初の目標数を上回り登録会員数は増加しております。

マックスバリュエクスプレス店舗については、2店舗目となる新屋関町店を2017年3月8日に秋田市に開店いたしました。単身・高齢化世帯への対応として、即食・簡便商品を店舗入り口付近に配置し、生鮮食品の少容量商品の品揃えを充実させたこと等により、短時間でのお買物が可能となり商圏のお客さまより好評をいただいております。

これらの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高前年同期比は98.4%となり、客数同97.1%、客単価同101.4%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、品揃えの見直しや単品管理による売価変更ロスの改善に取り組み、売上総利益率は前期比0.2ポイント上昇し22.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費・人件費等の増加により前期比100.1%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益790億63百万円（対前年同期比98.5%）、営業利益7億33百万円（対前年同期比82.2%）、経常利益7億57百万円（対前年同期比83.0%）となり、四半期純利益は1億73百万円（対前年同期比32.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、76億43百万円となりました。増減の主な内訳は、商品が2億8百万円、繰延税金資産が45百万円増加し、現金及び預金が2億63百万円、前払費用が23百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億90百万円減少し、148億90百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が1億35百万円、投資その他の資産が54百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億80百万円減少し、225億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、152億87百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が6億32百万円、未払金及び未払費用が1億52百万円増加し、短期借入金が5億40百万円、流動負債その他が1億96百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3億59百万円減少し、31億71百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億72百万円減少し、184億58百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億91百万円増加し、40億75百万円となりました。これは、主に四半期純利益を1億73百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表いたしました通期業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	794
売掛金	162	189
商品	2,902	3,110
貯蔵品	38	37
前払費用	253	229
繰延税金資産	89	135
未収入金	3,012	3,048
その他	122	100
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,634	7,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,784	6,709
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,446
土地	4,877	4,735
建設仮勘定	66	0
有形固定資産合計	13,026	12,891
無形固定資産	39	39
投資その他の資産		
投資有価証券	156	159
長期前払費用	331	270
差入保証金	1,216	1,210
繰延税金資産	284	295
その他	25	23
投資その他の資産合計	2,013	1,959
固定資産合計	15,080	14,890
資産合計	22,714	22,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,050	8,683
短期借入金	1,810	1,270
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,085	2,238
未払法人税等	280	286
未払消費税等	155	117
賞与引当金	155	283
役員業績報酬引当金	32	13
設備関係支払手形	499	360
その他	1,830	1,633
流動負債合計	15,300	15,287
固定負債		
長期借入金	1,000	700
退職給付引当金	318	302
長期預り保証金	1,199	1,142
資産除去債務	1,000	1,017
その他	12	9
固定負債合計	3,530	3,171
負債合計	18,830	18,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,688
資本剰余金	4,067	4,069
利益剰余金	△3,967	△3,793
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,785	3,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	76
評価・換算差額等合計	73	76
新株予約権	24	35
純資産合計	3,883	4,075
負債純資産合計	22,714	22,533



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
売上高	78,896	77,658
売上原価	61,094	59,989
売上総利益	17,801	17,669
その他の営業収入	1,408	1,404
営業総利益	19,209	19,074
販売費及び一般管理費	18,317	18,341
営業利益	892	733
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
債務勘定整理益	14	7
補助金収入	6	8
違約金収入	6	0
受取保険金	—	6
その他	5	9
営業外収益合計	37	38
営業外費用		
支払利息	12	8
シンジケートローン手数料	1	1
その他	2	3
営業外費用合計	16	13
経常利益	912	757
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	4	—
減損損失	92	291
特別損失合計	97	291
税引前四半期純利益	818	466
法人税、住民税及び事業税	180	350
法人税等調整額	96	△57
法人税等合計	277	292
四半期純利益	541	173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。